

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 純夫
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	12,425,335	12,967,030	25,651,213
経常利益(千円)	547,229	429,686	1,149,978
四半期(当期)純利益(千円)	253,589	214,179	406,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,332	294,121	549,488
純資産額(千円)	7,924,705	8,339,809	8,098,108
総資産額(千円)	21,970,754	25,069,229	23,370,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.18	19.58	37.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	28.6	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,955	1,282,373	143,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,587	1,972,021	1,455,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,102	1,003,235	1,182,565
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,521,969	1,279,602	966,014

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	8.78	2.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて戸建住宅引渡が好調に推移したことや、当社の設備事業においてメガソーラー等の大型工事の完成があったこと等から、売上高は前年同期比4.4%増の12,967,030千円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、連結営業利益は前年同期比22.3%減の446,413千円、連結経常利益は前年同期比21.5%減の429,686千円、連結四半期純利益は前年同期比15.5%減の214,179千円、その他の包括利益を加味した結果、連結四半期包括利益は前年同期比11.5%減の294,121千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において受注が好調に推移したものの、前連結会計年度からの繰越工事高が少なかった影響等から、売上高は前年同期比2.9%減の3,003,720千円、営業利益は前年同期比21.9%減の148,142千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社においてメガソーラー等の大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比5.8%増の1,922,068千円、営業利益は前年同期比43.1%増の153,609千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、引渡棟数が好調に推移した結果、売上高は前年同期比4.1%増の7,100,873千円となりました。営業利益につきましては、セキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、前年同期比62.0%減の77,393千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、仲介手数料収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比30.1%増の703,390千円となりました。営業利益につきましては、株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、前年同期比26.8%減の73,932千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において固定価格買取制度に基づく売電を平成24年7月より開始したことから、売上高は前年同期比55.4%増の236,978千円となりました。営業損益につきましては、太陽光発電事業設備の減価償却費が増加したこと等から、営業損失7,932千円（前年同期 営業損失10,573千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、当社の太陽光発電施設完成に伴う機械・運搬具及び土地の増加、当社及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の賃貸施設完成に伴う建物・構築物の増加等により、25,069,229千円（前連結会計年度末は23,370,623千円）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、当社における太陽光発電施設及び賃貸用施設建設の資金調達に伴う長期借入金の増加等により、16,729,419千円（前連結会計年度末は15,272,515千円）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、8,339,809千円（前連結会計年度末は8,098,108千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により1,972,021千円減少しましたが、営業活動により1,282,373千円、財務活動により1,003,235千円が増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,279,602千円（前年同四半期末1,521,969千円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加327,302千円等の減少要因がありますが、売上債権の減少849,158千円、税金等調整前四半期純利益412,018千円及び未成工事受入金の増加342,698千円等により、資金は1,282,373千円の増加（前年同四半期は688,955千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,951,080千円等の減少要因により、資金は1,972,021千円の減少（前年同四半期は791,587千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出474,353千円及びリース債務の返済による支出98,069千円等の減少要因がありますが、長期借入れによる収入1,698,117千円の増加要因により、資金は1,003,235千円の増加（前年同四半期は242,102千円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
セキスイハイム 山陽株式会社	兵庫県 加古川市	不動産賃貸	賃貸施設	485,762	平成25年3月
提出会社	千葉県 松戸市	不動産賃貸	賃貸施設	811,894	平成25年4月
提出会社	兵庫県 加西市	その他	太陽光発電 施設	998,032	平成25年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,352	20.40
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	295	2.56
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
中田 純夫	兵庫県姫路市	236	2.05
白石 満雄	埼玉県久喜市	211	1.82
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
中田 知子	兵庫県姫路市	205	1.78
計	-	5,317	46.10

(注) 上記のほか、自己株式が594千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,924,000	10,924	同上
単元未満株式	普通株式 14,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,924	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	894,477	1,149,526
受取手形・完成工事未収入金等	³ 1,960,160	³ 1,111,002
たな卸資産	¹ 4,234,917	¹ 4,562,219
預け金	96,536	155,075
繰延税金資産	118,619	112,636
未収還付法人税等	95,611	-
その他	293,909	742,388
貸倒引当金	3,051	2,618
流動資産合計	7,691,181	7,830,232
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,086,784	5,234,773
機械・運搬具(純額)	557,883	1,264,534
工具器具・備品(純額)	728,467	729,379
土地	7,808,095	8,083,113
リース資産(純額)	443,179	343,849
建設仮勘定	707,933	157,980
有形固定資産合計	14,332,344	15,813,629
無形固定資産		
	30,107	26,512
投資その他の資産		
投資有価証券	486,995	564,210
破産更生債権等	761	761
繰延税金資産	299,359	281,398
その他	592,206	632,373
貸倒引当金	62,332	79,889
投資その他の資産合計	1,316,990	1,398,855
固定資産合計	15,679,442	17,238,996
資産合計	23,370,623	25,069,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,685,068	1,553,095
短期借入金	3,170,000	3,100,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	937,040	1,034,118
リース債務	183,075	166,109
未払法人税等	121,006	123,501
未成工事受入金	1,440,169	1,782,867
賞与引当金	125,711	139,685
役員賞与引当金	10,000	-
完成工事補償引当金	179,541	179,689
工事損失引当金	79,166	23,000
資産除去債務	18,740	18,745
その他	912,500	1,089,488
流動負債合計	8,862,021	9,410,299
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	4,317,668	5,444,354
リース債務	261,650	180,547
退職給付引当金	277,667	298,333
役員退職慰労引当金	260,569	281,935
資産除去債務	173,422	174,909
その他	319,516	339,038
固定負債合計	6,410,494	7,319,120
負債合計	15,272,515	16,729,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,592,189	5,762,615
自己株式	107,830	107,830
株主資本合計	6,954,999	7,125,426
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,551	46,625
その他の包括利益累計額合計	3,551	46,625
少数株主持分	1,146,659	1,167,758
純資産合計	8,098,108	8,339,809
負債純資産合計	23,370,623	25,069,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,425,335	12,967,030
売上原価	9,387,540	9,907,484
売上総利益	3,037,794	3,059,545
販売費及び一般管理費	2,463,219	2,613,132
営業利益	574,574	446,413
営業外収益		
受取利息	5,758	6,169
受取配当金	2,754	3,074
受取保険金	1,034	684
受取補償金	-	8,230
持分法による投資利益	3,730	-
貸倒引当金戻入額	7,270	902
その他	9,568	10,568
営業外収益合計	30,116	29,629
営業外費用		
支払利息	33,659	33,888
社債利息	2,127	1,964
持分法による投資損失	-	564
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	18,675	6,939
営業外費用合計	57,462	46,356
経常利益	547,229	429,686
特別利益		
固定資産売却益	-	214
投資有価証券売却益	515	-
特別利益合計	515	214
特別損失		
固定資産売却損	2,673	12,220
固定資産除却損	3,904	5,401
貸倒引当金繰入額	-	260
特別損失合計	6,578	17,882
税金等調整前四半期純利益	541,166	412,018
法人税、住民税及び事業税	223,417	168,073
法人税等合計	223,417	168,073
少数株主損益調整前四半期純利益	317,748	243,944
少数株主利益	64,158	29,764
四半期純利益	253,589	214,179

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,748	243,944
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,583	50,176
その他の包括利益合計	14,583	50,176
四半期包括利益	332,332	294,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,173	264,356
少数株主に係る四半期包括利益	64,158	29,764

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,166	412,018
減価償却費	278,289	323,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,536	17,123
賞与引当金の増減額(は減少)	8,314	13,974
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	10,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	970	148
工事損失引当金の増減額(は減少)	25,920	56,166
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,106	20,666
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,345	21,366
受取利息及び受取配当金	8,512	9,243
支払利息及び社債利息	35,787	35,853
持分法による投資損益(は益)	3,730	564
固定資産売却損益(は益)	2,673	12,005
固定資産除却損	3,904	5,401
投資有価証券売却損益(は益)	515	-
売上債権の増減額(は増加)	468,246	849,158
たな卸資産の増減額(は増加)	566,305	327,302
仕入債務の増減額(は減少)	23,208	131,973
未成工事受入金の増減額(は減少)	28,622	342,698
その他	182,029	18,326
小計	986,199	1,538,528
利息及び配当金の受取額	8,715	9,771
利息の支払額	35,584	35,335
法人税等の支払額	267,399	227,678
法人税等の還付額	25	86
その他の支出	3,000	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,955	1,282,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	996,173	1,951,080
有形固定資産の売却による収入	205,647	8,558
無形固定資産の取得による支出	1,410	200
投資有価証券の取得による支出	299	15,298
投資有価証券の売却及び償還による収入	647	15,000
その他	-	29,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,587	1,972,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	70,000
長期借入れによる収入	761,250	1,698,117
長期借入金の返済による支出	437,020	474,353
リース債務の返済による支出	109,644	98,069
配当金の支払額	43,817	43,793
少数株主への配当金の支払額	8,666	8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,102	1,003,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,470	313,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,498	966,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,969	1,279,602

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社は、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,900千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
販売用不動産	2,425,141千円	2,447,861千円
商品	17,226	24,943
未成工事支出金	1,684,505	1,974,689
材料貯蔵品	108,044	114,725

2. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	972,310千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン 1,115,900千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	5,665千円	1,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当及び賞与	908,136千円	971,896千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,450	21,366
賞与引当金繰入額	115,801	127,282
退職給付費用	41,515	47,299
貸倒引当金繰入額	-	17,766

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金預金	1,409,295千円	1,149,526千円
預け金	137,673	155,075
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000	25,000
現金及び現金同等物	1,521,969	1,279,602

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,093,561	1,816,777	6,821,778	540,722	12,272,839	152,495	12,425,335	-	12,425,335
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,715	191,282	103,711	6,175	318,884	-	318,884	318,884	-
計	3,111,276	2,008,060	6,925,489	546,897	12,591,723	152,495	12,744,219	318,884	12,425,335
セグメント利益又は 損失()	189,571	107,318	203,517	100,982	601,391	10,573	590,817	16,242	574,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 16,242千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,003,720	1,922,068	7,100,873	703,390	12,730,051	236,978	12,967,030	-	12,967,030
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	207,323	193,353	5,356	4,417	410,450	150	410,600	410,600	-
計	3,211,043	2,115,421	7,106,229	707,807	13,140,502	237,128	13,377,630	410,600	12,967,030
セグメント利益又は 損失()	148,142	153,609	77,393	73,932	453,077	7,932	445,144	1,268	446,413

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,268千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更等

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「建設事業」で70千円、「不動産賃貸事業」で2,992千円増加し、セグメント損失が、「その他事業」で1,837千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円18銭	19円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	253,589	214,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	253,589	214,179
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....43百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月2日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。